

HPV ワクチンに関する大学生の認識

吉村舞 指導教員 中塚幹也教授

【緒言】

近年、20～30歳代の若い女性に急増している子宮頸がんは、発がん性 HPV が原因である。HPV の中でも最も頻度が高い16型と18型に対するワクチンは、日本でも2009年10月に承認され、同年12月より接種が可能となっているが、子宮頸がんや HPV、HPV ワクチンに関する情報が正確に伝わっているかどうかは明らかになっていない。今後子宮頸がんの好発年齢に向かっていく大学生の子宮頸がんや HPV、HPV ワクチンに関する知識や、ワクチン接種の実態を調査するとともに、HPV ワクチン接種に対する意識を明らかにするために調査した。

【方法】

2010年5～6月、書面による説明ののち同意の得られた岡山県内の大学生・大学院生551人に対して、子宮頸がん、HPV ワクチンに関する無記名の自己記入式質問紙調査を施行した。調査用紙は回収箱を用い、個人が特定されないような形で回収した。対象の内訳は男性205人、女性341人であった。

【結果】

年齢は全体では 20.5 ± 2.9 (mean \pm S. D) [18～39] 歳、男性は 20.8 ± 2.7 (18～39) 歳、女性は 20.4 ± 2.9 (18～37) 歳であった。所属に関しては非医療系1年生155名、医療系1年生61名、医療系2年生111名、医療系3年生70名、医療系4年生126名、大学院生24名であった。

性教育で「子宮頸がん」、「HPV・HPV ワクチン」を聞いた人は3割以下で、他の項目に比べて低率であったが、HPV という言葉を「聞いたことがある」と回答した人は66.4%であった。

子宮頸がんや HPV の知識に関するすべての項目で知っている割合は6割以下であった。HPV ワクチンの接種に具体的に関連することは3割以下であった。男女間の比較ではすべての項目で女性の方が有意に高かった。

HPV ワクチンを接種すべき学年に関して、全体では、「小学6年生」、「中学1年生」との回答がそれぞれ4分の1程度であった。接種すべき性別に関しては、全体では「女性は全員」と回答した人が最も多く、「希望する男女」、「男女全員」、「希望する女性」という順になった。HPV ワクチン接種を説明する対

象は、全体では「本人のみ」20.5%、「本人と保護者」76.4%であった。

接種するのに適当な場所に関しては、「集団接種」61.9%、「産婦人科」13.5%、「小児科」13.0%、「保健所」11.3%であった。

【考察】

高校までの性教育の中ではあまり子宮頸がん、HPV、HPV ワクチンは取りあげられていなかったことが推測されるが、HPV という言葉自体は普及してきていると考えられる。子宮頸がん・HPV・HPV ワクチンについての知識については、HPV ワクチンの接種について具体的に考慮しなければならない接種回数や費用について、知っていた比率は低く、HPV という言葉自体は普及してきているが、あまり子宮頸がん・HPV・HPV ワクチンについての医学的な知識は普及しておらず、また、具体的に接種を考えている人は依然として少数であると考えられる。今後 HPV ワクチンの接種率を向上させるために性教育やメディアなどで啓発していく際、子宮頸がん、HPV、HPV ワクチンについての医学的な知識に加えて実際のワクチン接種についての情報を提供する必要がある。

希望者の接種で良いとの回答も4割あり、任意接種の場合、接種率はあまり上がらない可能性がある。また費用対効果からみても、HPV ワクチンで子宮頸がんの死亡率を抑制するためには高い接種率が必要であり、任意接種では実現困難であると考えられる。

個別接種では集団接種ほどの高い接種率は望めず、定期接種であっても、一類疾病と二類疾病で大きく接種率に差があるため、接種率を上げるためには定期接種の一類疾病に定めることも検討すべきかもしれない。

【結論】

子宮頸がん、HPV ワクチンに関しては情報が不足しており、接種対象年齢である小学生や中学生とその保護者に対して医学的な知識に加えて実際のワクチン接種についての情報を啓発していく必要がある。今後、ワクチン接種率を上げるためには、性教育などで取りあげ、接種の意義などを理解してもらうことが重要であろう。